【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年６月27日
【事業年度】	第29期(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)
【会社名】	株式会社農協観光
【英訳名】	NOKYO TOURIST CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　藤　本　　隆　明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田１丁目16番８号
【電話番号】	03-5297-0303
【事務連絡者氏名】	経理部長　　諸　隈　修　一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田１丁目16番８号
【電話番号】	03-5297-0303
【事務連絡者氏名】	経理部長　　諸　隈　修　一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
営業収益	(千円)	12,737,802	11,599,997	11,902,179	11,188,010	10,874,379
経常利益 又は経常損失(△)	(千円)	228,413	△9,253	509,944	438,436	253,550
親会社株主に帰属する 当期純利益　又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	(千円)	△145,886	△141,204	184,994	300,109	84,953
包括利益	(千円)	△129,649	△116,639	243,369	304,389	93,353
純資産額	(千円)	3,493,525	3,340,886	3,566,255	3,891,014	3,948,368
総資産額	(千円)	15,978,350	15,596,697	15,552,232	15,378,203	15,141,851
１株当たり純資産額	(円)	97,042.38	92,802.40	99,062.66	108,083.74	109,676.89
１株当たり 当期純利益　　又は 当期純損失(△)	(円)	△4,052.39	△3,922.35	5,138.74	8,336.38	2,359.83
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	21.9	21.4	22.9	25.3	26.1
自己資本利益率	(%)	△4.18	△4.13	5.4	8.0	2.2
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	374,067	△133,771	495,834	391,455	343,953
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△880,338	△586,302	326,036	10,950	△106,066
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	319,366	39,267	△78,614	△62,530	△63,481
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	6,296,931	5,610,904	6,354,593	6,694,579	6,867,592
従業員数	(名)	923 (324)	836 (328)	814 (343)	783 (308)	813 (305)

注) １　営業収益には、消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第25期及び第26期については１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　株価収益率については、非上場・非登録により１株当たりの時価がないため記載しておりません。
４　従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
営業収益	(千円)	11,947,759	10,942,625	11,252,993	10,885,824	10,606,088
経常利益	(千円)	463,784	107,757	461,463	429,301	254,899
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	214,042	△62,618	156,577	303,721	89,017
資本金	(千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数	(株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額	(千円)	3,488,313	3,408,311	3,543,135	3,805,917	3,870,791
総資産額	(千円)	15,044,437	14,842,826	14,819,181	14,873,099	14,633,388
１株当たり純資産額	(円)	96,897.60	94,675.32	98,420.43	105,719.94	107,521.99
１株当たり配当額(１株当たり中間配当額)	(円)	1,000 (―)	500 (―)	1,000 (―)	1,000 (―)	1,000 (―)
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	5,945.63	△1,739.40	4,349.38	8,436.72	2,472.71
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	23.2	23.0	23.9	25.6	26.5
自己資本利益率	(%)	6.1	△1.8	4.5	8.3	2.3
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
配当性向	(%)	16.8	―	22.9	11.8	40.4
従業員数	(名)	767 (311)	730 (316)	717 (329)	757 (294)	788 (293)

(注) １　営業収益には、消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第26期については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　株価収益率については、非上場・非登録により１株当たりの時価がないため記載しておりません。
４　従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

２ 【沿革】

平成元年10月	提出会社である株式会社農協観光は、社団法人全国農協観光協会が営んできた旅行業を分離・継承するため全国農業協同組合中央会等のJA全国機関８団体と社団法人全国農協観光協会が設立発起人となり、資本金７億円をもって設立。
平成元年12月	旅行業法に基づく一般旅行業登録(運輸大臣登録第939号)
平成２年１月	社団法人全国農協観光協会より旅行業に係る収益事業の営業を譲受け、営業開始。また、同時に社団法人全国農協観光協会から株式会社コープサービス(連結子会社)、株式会社コープトラベル情報センターの株式を譲受けた。
平成２年10月	第３者割当増資により、資本金15億２千４百万円となる。
平成３年10月	第３者割当増資により、資本金18億円となる。徳島県経済農業協同組合連合会から、観光事業の全部を譲受。
平成４年１月	東京都経済農業協同組合連合会から、観光事業の全部を譲受。
平成４年４月	栃木県運輸農業協同組合連合会、新潟県・奈良県・熊本県各経済農業協同組合連合会から、観光事業の全部を譲受。
平成９年４月	熊本くみあい運輸株式会社から観光事業の全部を譲受。
平成10年４月	エヒメコープ株式会社から観光事業の全部を譲受。
平成12年３月	東京都千代田区にＮツアービルを建設し、株式会社農協観光および株式会社コープサービス、株式会社コープトラベル情報センターの本社を移転。
平成12年４月	株式会社コープトラベル情報センターの社名を株式会社エヌシステムに変更。
平成25年９月	ビジネスセンターいずみざきにて、ソーラーシステムによる売電事業を開始。
平成26年４月	新システム「Ｎ－ｓｙｓ（エヌシス）」が稼働。
平成28年９月	株式会社エヌシステムの全株式を株式会社クレスコに譲渡。

3 【事業の内容】

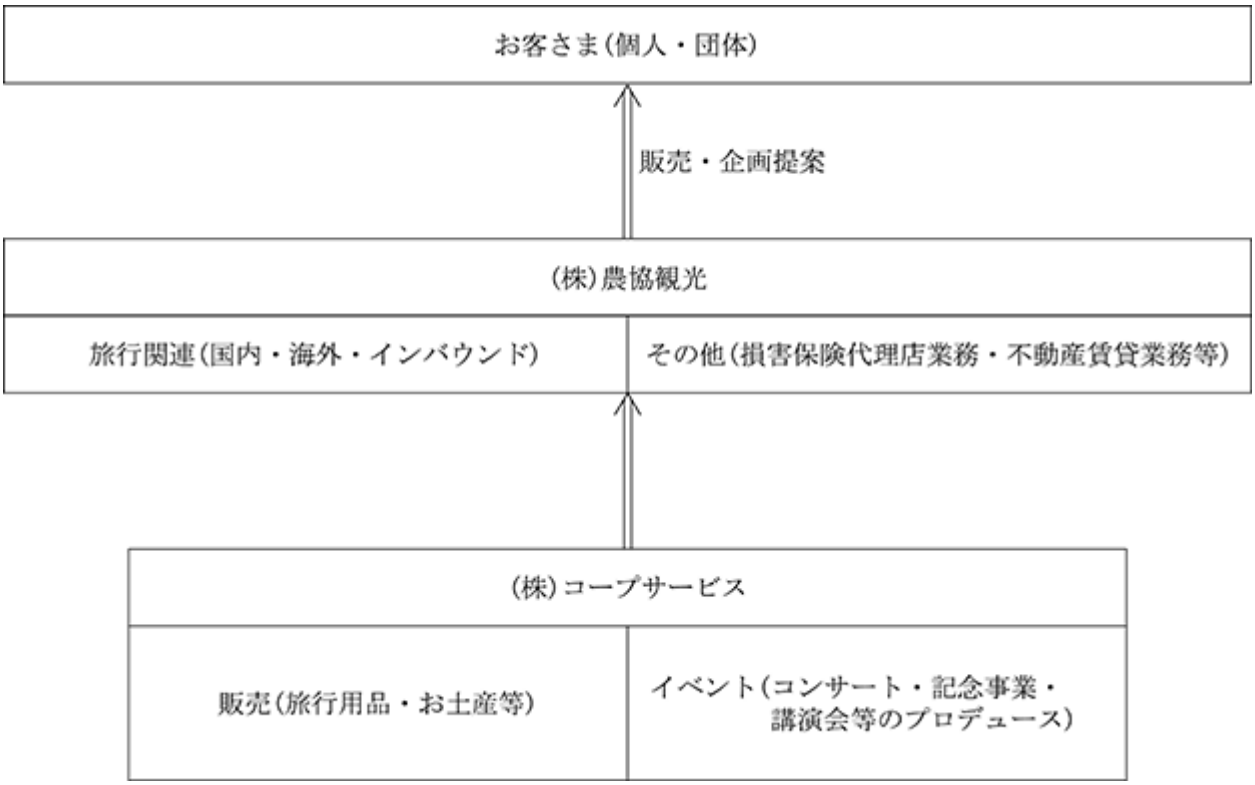
当社グループは、当社、連結子会社（㈱コープサービス）で構成され、旅行業法に基づく国内・海外旅行の催行を主な内容とし、更に、関連する旅行用品の販売、損害保険代理店業務等を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、当社グループは、国内及び海外旅行並びにそれに関連する旅行傷害保険等の総合サービスを行う、いわゆる旅行業という単一業種に従事しているため、セグメント情報についての記載は省略しております。

旅行業関連

国内・海外旅行	当社が企画・催行するほか、子会社㈱コープサービスは、当社あるいは当社の顧客に旅行用品等の販売をおこなっております。
その他	子会社㈱コープサービスは、各種催物の企画制作、芸能人の出演に関する業務を行っており、当社は顧客の紹介及び代金の回収事務をおこなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合（%）	関係内容
(連結子会社) ㈱コープサービス	東京都千代田区	38,200	旅行用物品の販売 各種催物の企画制作・芸能人の出演に関する業務	100.0	主に旅行用物品を当社に販売しております。 役員の兼任　4名

(注) 1　特定子会社に該当する会社はありません。
2　有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
国内・海外旅行部門	656 〔233〕
その他部門	0 〔 0〕
管理部門	157 〔 72〕
合計	813 〔305〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
788 〔293〕	41.0	14.6	4,599

事業部門等の名称	従業員数(名)
国内・海外旅行部門	636 〔226〕
管理部門	152 〔 67〕
合計	788 〔293〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社では、労働組合は結成されておりません。

第２ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

観光業界においては、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた訪日外国人旅行者の増加が見込まれるなかで、日本版ＤＭＯを中心とした観光地域づくりとあわせて、観光客を農山漁村に誘客し活性化をはかる「農泊の推進」の加速等、「観光立国」と「地域活性化」に向けた業界の役割は非常に大きくなっています。

一方で旅行業では、消費者と対面しない販売形態が増えており、店舗展開をはかる旅行会社は、航空、鉄道会社等の運送機関、宿泊施設、契約会社等との関係性の強化、多様なお客さまのニーズに応える「プロダクトアウト」から「マーケットイン」の戦略構築等、関係者や消費者との更なるコミュニケーション強化が必要です。

このような状況において、平成３０年度は単年度経営計画「ＮＴＯＵＲ　ＷＡＹⅡプラス」において、ＪＡグループの一員としてＪＡと正・准組合員、地域住民の皆さまとの接点強化に取組んでまいります。

「旅行」や「催し」の持つ「ふれあい機能」を最大限に活用し、ＪＡ正・准組合員や地域住民の皆さまにＪＡ事業に対する理解促進、参画意識の醸成に繋がる「ＪＡ支店ふれあい企画」や、「高齢者の生きがいづくり」を通じての仲間づくりの提案、ＪＡ女性組織の交流促進に向けた企画提案に取組みます。

さらに都市部のこども達へ「食と農」を伝える「こども村」や農村部のこども達が地元農畜産物の流通や消費者との交流を体験する「こどもタウン」等、未来を担う次世代への取組みを進めます。

また、平成３０年２月には「農泊」推進における課題や国・地域・利用者のニーズに対応する官民一体の中間支援組織「一般社団法人日本ファームステイ協会」が設立され、当社は設立発起人として中核的に運営に携わるとともに、「農泊」採択地域や日本版ＤＭＯ、グリーンツーリズム実施団体、交流拠点を核とした事業・活動を担う県域地域のＪＡへの積極的な関わりを通じて、新たな事業領域である地域交流事業を確立してまいります。

２ 【事業等のリスク】

当社および当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社および当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

１）国際情勢の変化によるリスク

テロ事件、紛争、戦争、感染症等、想定し得ない国際情勢の変化が生じた場合には、旅行申込みのキャンセルおよび旅行自粛等により、経営成績に多大な影響を及ぼすリスクがあります。

２）自然災害の発生によるリスク

地震、台風、豪雨等、その他自然災害の影響による重大な被害が発生した場合、旅行申込みのキャンセルおよび旅行参加自粛等により、経営成績に多大な影響を及ぼすリスクがあります。

３）インターネットを介した直販化進展によるリスク

航空会社、宿泊施設、異業種のインターネットを介した直販の進展により、旅行会社を介した旅行申込みの減少および航空座席の確保等の手配上の問題が発生するリスクがあります。

４）経済情勢によるリスク

旅行業界はその性質上、景気悪化による個人消費の落ち込みや、天候不順による市場環境の変化が発生した場合に旅行自粛に繋がりやすく、その結果として経営成績の低迷に繋がるリスクがあります。

５）個人情報の漏えいに関するリスク

当社グループはお客さまの個人情報管理について、関連法の遵守および社内ルールの徹底による適正管理に取組んでいますが、昨今の深刻なウィルス感染や不正アクセスによる防ぎきれない情報漏えいが発生した場合は、信用低下を招き経営基盤を揺るがすリスクがあります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1） 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の概要は次のとおりであります。

当社は中期経営計画「ＮＴＯＵＲ　ＷＡＹⅡ」の最終年度を迎え、ＪＡグループや正・准組合員、地域住民の皆さまに「地域の活性化」「アクティブ・メンバーシップの確立」に貢献する企画提案をおこなうとともに、新たな事業領域である「地域交流プロジェクト」の取組みを促進しました。。当連結会計年度の業績は、営業収益が108億74百万円（前年同期比97.1%）、経常利益が２億53百万円（前年同期比57.8%）となり、諸税控除後の親会社株主に帰属する当期純利益は84百万円（前年同期比28.3%）に止まりました。

事業部門等の業績は次のとおりであります。なお、国内および海外旅行部門は、提出会社に係る国内および海外旅行の事業部門がその大半を占めるものであり、その他部門については、ほぼ全部が提出会社に対するものであるため、以下提出会社の国内および海外旅行の状況を記載します。

主な国内旅行部門の取扱いは、「ふれあいツーリズム」の促進を基本とし、ＪＡの支店を拠点としたＪＡと地域、ＪＡ組合員のみなさまとのつながりづくりに貢献する「ＪＡ支店ふれあい企画」や「女性組織仲間づくり旅行」等、ＪＡ事業や各種組織活動の活性化に寄与する取組みを積極的に促進しました。地場産素材にこだわった料理自慢の宿泊プラン「地産地消　持参地消こだわりの宿」の販売や郷土色豊かな食文化を楽しめる「まるごと食の旅」、地域の食材や伝統芸能を楽しむ「北海道　食の夕べｉｎ　ＳＡＰＰＯＲＯ」、「ハイ祭　沖縄イベント」、「阿寒湖の夕べ」を開催しました。また、あらたにＪＡグループ、行政機関を中心に実行委員会を立ち上げ大相撲「岡山場所」「松本場所」を開催しました。

地域交流事業においては、農泊に取組む行政・ＪＡグループを対象とした「農泊シンポジウム」の開催や、農泊の推進や課題に対応する中間支援組織「一般社団法人日本ファームステイ協会」の設立発起人として中核的運営に携わりました。また、国内外から地域への交流人口を拡大する目的で「インバウンドモニターツアー」を全国各地で実施するとともに、インバウンド事業の促進に向けた「インバウンドセミナー」を開催する等、行政機関の誘致対策事業に取組みました。その他、ＪＡグループ等との連携による次世代対策として「こども村」「こどもタウン」「教育旅行」等の販売を強化しました。しかしながら、九州北部豪雨をはじめとした全国的な大雨被害や雪害等の自然災害の影響を受け、国内旅行部門の取扱高は616億53百万円（前年同期比96.0%）、営業収益は84億９百万円（前年同期比96.4%）に止まりました。

主な海外旅行部門の取扱いは、全国の参加者が集うイベントとして「ふれあいカーニバルｉｎバンコク」の開催や、７月から９月にかけて全国各地の空港からヨーロッパ・ロシア等へのチャーター便企画に取組みました。その他、カナダ、東南アジアへのチャーター便企画や「日中国交正常化45周年」をむかえた中国への企画に取組みました。その結果、国際情勢が改善されたと言えない状況のなかで、海外旅行部門の取扱高は79億27百万円（前年同期比100.9%）と前年並みに推移しましたが、営業収益は12億67百万円（前年同期比94.0%）に止まりました。

訪日旅行の取扱いは、シンガポールからのＭＩＣＥの受注の増加、ヨーロッパ・アメリカ・オーストラリアからの受注が前年並みに推移しましたが、円高傾向や個人旅行客の増加等により、訪日旅行部門の取扱高は10億67百万円（前年同期比70.5%）、営業収益は１億56百万円（前年同期比94.4%）にに止まりました。

その他取扱高は、保険部門の取組み強化等によりより、９億81百万円（前年同期比104.5%）、営業収益も７億72百万円（前年同期比118.2%）に止まりました。

営業費及び一般管理費は、諸経費の削減に努め、106億87百万円となり、前連結会計年度と比べ１億22百万円の減少（前年同期比98.9%）となりました。当連結会計年度の営業外収益は、主に仮受旅行券等収益（旅行券退蔵益等）の減少等により２億46百万円となり、前連結会計年度と比べ28百万円の減少（前年同期比89.7%）となりました。営業外費用は旅行券引換引当金繰入額等の減少等により１億80百万円となり、前連結会計年度と比べ34百万円の減少（前年同期比84.0%）となりました。特別利益につきましては、94百万円（うち、前連結会計年度の関係会社株式売却益１億21百万円の発生の影響で前年同期比56.7%）となり、特別損失につきましては、特別補償金支払等の増加により99百万円（前年同期比144.6%）となりました。

（2）財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している「重要な会計方針」については、「第５[経理の状況]連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

①資産及び負債

当連結会計年度末の資産合計は、主に建物及び構築物並びに工具、器具及び備品、ソフトウエアの減少により151億41百万円となり、前期末に比較して23百万円の減少となりました。また、負債合計は、主に営業未払金、未払法人税等の減少により111億93百万円となり、前期末に比較して29百万円の減少となりました。

②純資産

当連結会計年度末の純資産は、39億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加により株主資本が48百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は25.3%から26.08%となり、また、１株当たり純資産額は1,593.15円増加し109,676.89円となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ１億73百万円増加し、68億67百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは３億43百万円の資金の増加（前連結会計年度は３億91百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上２億47百万円、減価償却費の計上２億52百万円といった資金が増加した一方で、営業未払金の減少２億２百万円、賞与引当金の減少51百万円、法人税等の支払額２億41百万円等による資金の減少が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは１億６百万円の資金の減少（前連結会計年度は10百万円の資金の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出57百万円、無形固定資産の取得による支出27百万円、投資有価証券の取得による支出21百万円等が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは63百万円の資金の減少（前連結会計年度は62百万円の資金の減少）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出27百万円、配当金の支払額36百万円が発生したことによるものであります。

４ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

５ 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

ソーラープラントいずみざき空調設備の設置（4,907千円）、サトクル事業及びコンビニ収納サービスの導入によるソフトウェア（12,227千円）の開発を行いました。また、会議体の効率的運営、費用削減を目的として「WEB会議システム」（2,540千円）を導入しました。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年３月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	器具備品	ソフト ウェア	合計	
Nツアービル (本社・東京支店) (東京都千代田区)	管理部門等	全社的管理・販売設備	1,364,599 <410,129>	7,483	― [940.02]	31,975	553,363	1,957,422 <410,129>	101 (40)
泉崎ビジネス センター (福島県西白河郡)	管理部門	電算 センター	465,309 <20,195>	―	410,605 (27,290.18)	5,848	―	881,762 <20,195>	― (―)
長岡東駅前ビル (長岡支店) (新潟県長岡市)	国内及び海外旅行部門	販売設備	44,929 <17,786>	―	402,000 (457.08)	629	―	447,559 <17,786>	7 (４)

(2) 国内子会社

平成30年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	器具備品	ソフト ウェア	合計	
㈱コープサービス	本社 (東京都 千代田区)	国内及び 海外旅行部 門等	全社的管理・販売設備	746	―	― [―]	9,186	8,821	18,753	13 (４)

(注) １ 帳簿価額のうち「建物及び構築物」には、建物附属設備を含みます。金額には、消費税等は含まれておりません。
２ 上記中＜内書＞は、連結会社以外への賃貸設備であります。
３ 現在休止中の主要な設備はありません。
４ 土地の一部を賃借しております。賃借料は月額19,100千円であります。なお、賃借している土地の面積については、［ ］で外書しております。
５ 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000
計	56,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年６月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000	36,000	非上場・非登録	完全議決権株式であり、議決権の行使について制限がない株式 （注）１．２．
計	36,000	36,000	―	―

(注) １．単元株制度を採用しておりません。
２．株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。
当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第１項第１号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款第８条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成３年10月31日	5,520	36,000	276,000	1,800,000	―	―

(注) 有償による第三者割当　　発行価格50千円　資本組入額50千円
主な割当先は、一般社団法人全国農協観光協会他64農協であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年３月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	1	―	612	―	―	―	613	―
所有株式数(株)	―	1,500	―	34,500	―	―	―	36,000	―
所有株式数の割合(%)	―	4.17	―	95.83	―	―	―	100	―

(6) 【大株主の状況】

平成30年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
一般社団法人 全国農協観光協会	東京都千代田区外神田一丁目１６番８号	1,594	4.43
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町１丁目３番１号	1,500	4.17
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町１丁目１３番２号	1,500	4.17
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町２丁目７番９号	1,350	3.75
島根県農業協同組合	島根県松江市殿町１９番地１	620	1.72
ホクレン農業協同組合連合会	北海道札幌市中央区北４条西１丁目３番地	600	1.67
奈良県農業協同組合	奈良県奈良市大森町５７番地の３	500	1.39
香川県農業協同組合	香川県高松市西の丸町１４番７号	440	1.22
ふくしま未来農業協同組合	福島県福島市北矢野目字原田東１番地の１	351	0.98
とぴあ浜松農業協同組合	静岡県浜松市東区有玉南町１９７５番地	300	0.83
京都農業協同組合	京都府亀岡市余部町天神又２	300	0.83
さいたま農業協同組合	埼玉県さいたま市見沼区東大宮４－２１－１	280	0.78
常陸農業協同組合	茨城県常陸太田市山下町３８８９番地	240	0.67
佐賀県農業協同組合	佐賀県佐賀市栄町３番３２号	240	0.67
大分県農業協同組合	大分県大分市大字羽屋６００－１０	240	0.67
遠州中央農業協同組合	静岡県磐田市見付３５９９－１	220	0.61
兵庫西農業協同組合	兵庫県姫路市三左衛門堀西の町２１６番地	220	0.61
鳥取西部農業協同組合	鳥取県米子市東福原１丁目５番１６号	220	0.61
ながの農業協同組合	長野県長野市大字中御所字岡田１３１番地１４	210	0.58
飛騨農業協同組合	岐阜県高山市冬頭町１番地の１	200	0.56
鳥取中央農業協同組合	鳥取県倉吉市越殿町１４０９番地	200	0.56
計	－	11,325	31.46

(注) 残り24,675株は、全国農業協同組合中央会、全国新聞情報農業協同組合連合会、全国厚生農業協同組合連合会、一般社団法人家の光協会、株式会社日本農業新聞、北海道信用農業協同組合連合会、北海道厚生農業協同組合連合会、鳥取県信用農業協同組合連合会、宮崎県信用農業協同組合連合会、宮崎県経済農業協同組合連合会、共栄火災海上保険株式会社、ジェイエイ・アップル株式会社及び580の農業協同組合が所有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　36,000	36,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	36,000	―	―
総株主の議決権	―	36,000	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

1 利益配当の基本方針

当社は、各事業年度の利益の状況と将来の事業展開を総合的かつ中・長期的に考慮し、営業体制の充実と財務体質の強化のための内部留保に努めるとともに、株主各位の安定的利益の還元を経営の重要施策のひとつとして位置付け、事業実績に伴う利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は年１回の期末配当を基本としており、その決定機関は株主総会であります。

2 当事業年度の配当にあたっての考え方

当事業年度におきましては、中期経営計画「ＮＴＯＵＲ　ＷＡＹⅡ」の最終年度として、ＪＡグループや正・准組合員、地域住民の皆さまに「地域活性化」「アクティブ・メンバーシップの確立」に貢献する企画提案をおこなうとともに、地域交流事業の確立にむけた「地域交流プロジェクト」の取組みを促進しました。また、業務の効率化、経費の効果的な執行等にも努めましたが、当期純利益89百万円の結果となりました。

今期の配当につきましては、厳しい事業環境にはありますが、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策のひとつと位置づけ、経済環境や当社の財務状況、今後の事業展開等を勘案し、年間１株当たり1,000円配当としております。

今後につきましても、株主各位のご期待に沿うよう経営全般にわたり一層の努力を継続し、安定的な配当を行う考えであります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）
平成30年６月26日	36,000	1,000

4 【株価の推移】

非上場・非登録により該当事項はありません。

５ 【役員の状況】

男性24名　女性１名　（役員のうち女性の比率4.00%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役会長		田　波　俊　明	昭和26年６月23日	平成24年１月 平成26年６月 平成26年６月 平成26年６月 平成26年６月 平成26年６月 平成29年８月 平成30年６月 平成30年６月	敦賀美方農業協同組合代表理事組合長（現） 福井県農業協同組合中央会会長（現） 福井県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長（現） 福井県経済農業協同組合連合会経営管理委員会会長（現） 福井県厚生農業協同組合連合会経営管理委員会会長（現） 全国共済農業協同組合連合会福井県本部運営委員会会長（現） 全国農業協同組合中央会理事（現） 一般社団法人全国農協観光協会代表理事会長（現） 当社代表取締役会長（現）	(注)3	―
代表取締役社長		藤　本　隆　明	昭和29年２月20日	昭和53年４月 平成 9年４月 平成11年４月 平成18年７月 平成20年７月 平成24年６月 平成25年４月 平成26年６月	社団法人全国農協観光協会入会 当社徳島支店長 同 事業開発部ＪＡ組織対策課長 同 経営企画部長 同 常務取締役 社団法人全国農協観光協会専務理事 一般社団法人全国農協観光協会代表理事専務 当社代表取締役社長（現）	(注)3	―
常務取締役		青　木　貴　晴	昭和34年３月23日	昭和56年４月 平成14年４月 平成19年４月 平成22年４月 平成26年４月 平成26年６月 平成26年７月 平成28年６月	社団法人全国農協観光協会入会 当社山梨支店長 同　経営企画部経営課長 同　東北統括事業部長 同　社長付担当部長 同　経営企画部長 同　執行役員経営企画部長 同　常務取締役（現）	(注)3	―
常務取締役		大　野　哲　也	昭和34年11月２日	昭和55年４月 平成19年４月 平成20年４月 平成22年４月 平成24年４月 平成27年４月 平成27年７月 平成28年６月	社団法人全国農協観光協会入会 当社首都圏販売企画センター長 同　浜松支店長 同　東海統括事業部長 同　中部統括事業部長 同　旅行事業部長 同　執行役員旅行事業部長 同　常務取締役（現）	(注)3	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		阿　保　直　延	昭和24年9月24日	平成27年６月 平成27年６月 平成27年６月 平成27年６月 平成27年９月 平成29年７月	青森県農業協同組合中央会会長（現） 全国農業協同組合連合会青森県本部運営委員会会長（現） 全国共済農業協同組合連合会青森県本部運営委員会会長(現) 津軽みらい農業協同組合会長理事（現） 当社取締役（現） 全国共済農業協同組合連合会経営管理委員会委員（現）	(注)3	―
取締役		長　澤　　豊	昭和25年6月27日	平成24年６月 平成24年６月 平成24年６月 平成24年７月 平成24年８月 平成26年10月 平成29年７月 平成29年８月 平成29年９月 平成29年10月 平成29年10月	山形県農業協同組合中央会会長（現） 全国農業協同組合連合会山形県本部運営委員会会長（現） 全国共済農業協同組合連合会山形県本部運営委員会会長（現） 山形農業協同組合会長理事(現) 当社取締役（現） 一般社団法人全国農協観光協会理事（現） 全国農業協同組合連合会経営管理委員会会長（現） 全国農業協同組合中央会理事（現） 一般社団法人家の光協会理事（現） 株式会社日本農業新聞取締役（現） 全国新聞情報農業協同組合連合会理事（現）	(注)3	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		大　澤　憲　一	昭和22年12月12日	平成26年６月 平成26年６月 平成26年６月 平成26年６月 平成26年６月 平成26年10月 平成27年６月 平成29年７月	前橋市農業協同組合会長理事（現） 群馬県農業協同組合中央会会長（現） 群馬県厚生農業協同組合連合会代表理事会長（現） 全国農業協同組合連合会群馬県本部運営委員会会長（現） 全国共済農業協同組合連合会群馬県本部運営委員会会長（現） 一般社団法人全国農協観光協会理事（現） 当社取締役（現） 全国農業協同組合連合会経営管理委員会副会長（現）	(注)3	―
取締役		若　林　龍　司	昭和22年10月14日	平成26年６月 平成26年６月 平成26年６月 平成26年６月 平成26年６月 平成26年６月 平成26年７月 平成26年９月 平成29年６月 平成29年８月 平成29年10月	南彩農業協同組合会長理事（現） 埼玉県農業協同組合中央会会長（現） 埼玉県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長（現） 埼玉県厚生農業協同組合連合会経営管理委員会会長（現） 全国農業協同組合連合会埼玉県本部運営委員会会長（現） 全国共済農業協同組合連合会埼玉県本部運営委員会会長（現） 全国共済農業協同組合連合会経営管理委員会委員（現） 当社取締役（現） 一般社団法人家の光協会代表理事会長（現） 全国農業協同組合中央会理事（現） 一般社団法人全国農協観光協会理事（現）	(注)3	―
取締役		林　　茂　壽	昭和15年12月18日	平成18年４月 平成19年６月 平成25年４月 平成29年６月 平成29年６月 平成29年６月 平成29年６月 平成29年７月 平成29年９月	全国農業協同組合連合会千葉県本部運営委員会会長（現） 当社取締役（現） 一般社団法人全国農協観光協会理事（現） 千葉みらい農業協同組合組合長理事(現) 千葉県農業協同組合中央会会長（現） 千葉県厚生農業協同組合連合会代表理事会長（現） 全国共済農業協同組合連合会千葉県本部運営委員会会長（現） 全国共済農業協同組合連合会経営管理委員会委員（現） 一般社団法人家の光協会監事代表（現）	(注)3	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		前　田　　隆	昭和22年10月13日	平成23年６月 平成23年６月 平成23年６月 平成29年６月 平成29年６月 平成29年６月 平成29年７月 平成29年７月 平成29年９月 平成29年９月	あいち知多農業協同組合代表理事組合長（現） 愛知県信用農業協同組合連合会経営管理委員会委員（現） 愛知県経済農業協同組合連合会経営管理委員会委員（現） 愛知県農業協同組合中央会会長（現） 愛知県厚生農業協同組合連合会経営管理委員会会長（現） 全国共済農業協同組合連合会愛知県本部運営委員会会長（現） 全国共済農業協同組合連合会経営管理委員会委員（現） 全国厚生農業協同組合連合会経営管理委員会副会長（現） 一般社団法人家の光協会理事（現） 当社取締役（現）	(注)3	―
取締役		谷　口　俊　二	昭和33年3月2日	平成26年６月 平成29年６月 平成29年６月 平成29年６月 平成29年６月 平成29年６月 平成29年７月 平成30年６月	鈴鹿農業協同組合代表理事組合長（現） 三重県農業協同組合中央会会長（現） 三重県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長（現） 三重県厚生農業協同組合連合会経営管理委員会会長（現） 全国農業協同組合連合会三重県本部運営委員会会長（現） 全国共済農業協同組合連合会三重県本部運営委員会会長（現） 株式会社日本農業新聞取締役（現） 当社取締役（現）	(注)3	―
取締役		伊　藤　孝　邦	昭和23年9月6日	平成26年５月 平成26年６月 平成26年６月 平成26年６月 平成28年６月 平成28年９月 平成28年９月	アルプス農業協同組合代表理事組合長（現） 富山県厚生農業協同組合連合会経営管理委員会委員（現） 全国農業協同組合連合会富山県本部運営委員会委員（現） 全国共済農業協同組合連合会富山県本部運営委員会委員（現） 富山県農業協同組合中央会会長（現） 一般社団法人家の光協会理事（現） 当社取締役（現）	(注)3	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		中　川　清　之	昭和22年8月21日	平成25年６月 平成27年６月 平成27年６月 平成27年６月 平成27年６月 平成27年６月 平成27年９月 平成29年８月	レーク伊吹農業協同組合経営管理委員会会長（現） 滋賀県農業協同組合中央会会長（現） 滋賀県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長（現） 滋賀県厚生農業協同組合連合会代表理事会長（現） 全国農業協同組合連合会滋賀県本部運営委員会会長（現） 全国共済農業協同組合連合会滋賀県本部運営委員会会長（現） 当社取締役（現） 全国農業協同組合中央会理事（現）	(注)3	―
取締役		中　川　泰　宏	昭和26年9月19日	平成 7年５月 平成11年８月 平成12年４月 平成13年４月 平成14年４月 平成14年７月 平成16年６月 平成26年７月	京都府農業協同組合中央会会長(現) 京都府信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会京都府本部運営委員会会長(現) 全国農業協同組合連合会京都府本部運営委員会会長(現) 京都農業協同組合会長(現) 全国農業協同組合連合会経営管理委員会委員(現) 当社取締役（現） 全国共済農業協同組合連合会経営管理委員会委員（現）	(注)3	―
取締役		青　江　伯　夫	昭和26年3月31日	平成25年７月 平成25年７月 平成28年５月 平成28年６月 平成28年６月 平成29年６月	岡山県農業協同組合中央会会長（現） 岡山県厚生農業協同組合連合会代表理事会長（現） 倉敷かさや農業協同組合会長理事（現） 株式会社日本農業新聞取締役副会長（現） 全国新聞情報農業協同組合連合会副会長理事（現） 当社取締役（現）	(注)3	―
取締役		篠　原　一　志	昭和23年10月16日	平成27年６月 平成28年６月 平成28年６月 平成28年６月 平成28年６月 平成28年６月 平成30年６月	うま農業協同組合代表理事組合長（現） 愛媛県農業協同組合中央会理事（現） 愛媛県信用農業協同組合連合会経営管理委員会委員（現） 愛媛県厚生農業協同組合連合会理事（現） 全国農業協同組合連合会愛媛県本部運営委員会委員（現） 全国共済農業協同組合連合会愛媛県本部運営委員会委員（現） 当社取締役（現）	(注)3	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		砂　川　博　紀	昭和22年6月25日	平成28年６月 平成28年６月 平成29年６月 平成29年６月 平成29年８月	沖縄県農業協同組合中央会会長（現） 全国共済農業協同組合連合会沖縄県本部運営委員会委員（現） 一般社団法人家の光協会理事（現） 当社取締役（現） 全国農業協同組合中央会監事（現）	(注)3	―
取締役		菅　野　幸　雄	昭和24年12月27日	平成28年６月 平成28年６月 平成28年６月 平成28年６月 平成28年６月 平成29年７月 平成29年９月	えひめ中央農業協同組合経営管理委員会会長（現） 愛媛県農業協同組合中央会監事（現） 愛媛県信用農業協同組合連合会監事（現） 愛媛県厚生農業協同組合連合会代表監事（現） 全国農業協同組合連合会愛媛県本部運営委員会会長（現） 全国農業協同組合連合会経営管理委員会副会長（現） 当社取締役（現）	(注)3	―
取締役		市　村　幸太郎	昭和23年3月28日	平成23年６月 平成24年６月 平成24年６月 平成26年７月 平成26年８月 平成26年９月 平成26年９月 平成26年９月 平成26年10月	兵庫西農業協同組合代表理事組合長（現） 兵庫県厚生農業協同組合連合会代表理事会長（現） 全国共済農業協同組合連合会兵庫県本部運営委員会会長（現） 全国共済農業協同組合連合会経営管理委員会会長（現） 全国農業協同組合中央会理事（現） 株式会社日本農業新聞取締役（現） 全国新聞情報農業協同組合連合会理事（現） 一般社団法人家の光協会理事（現） 当社取締役（現） 一般社団法人全国農協観光協会理事（現）	(注)3	―
取締役		栗　嶋　美津江	昭和27年2月4日	平成23年６月 平成24年４月 平成29年５月 平成29年５月 平成29年６月	埼玉中央農業協同組合理事（現） ＪＡ埼玉中央女性部部長（現） ＪＡ埼玉県女性組織協議会会長（現） ＪＡ全国女性組織協議会理事（現） 当社取締役（現）	(注)3	―
取締役		飯　野　芳　彦	昭和52年2月8日	平成28年10月 平成30年４月 平成30年５月 平成30年６月	ＪＡいるま野青年後継者連絡協議会相談役（現） 埼玉県農協青年部協議会顧問（現） 全国農協青年組織協議会参与（現） 当社取締役（現）	(注)3	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常勤監査役		吉　野　浩　司	昭和37年7月25日	昭和61年４月 平成18年４月 平成20年４月 平成24年４月 平成25年４月 平成27年４月 平成29年６月	社団法人全国農協観光協会入会 当社神奈川支店長 同 経理部経理課長 同 経理部副部長 同 北海道統括事業部長 同 経理部長 同 常勤監査役（現）	(注)4	―
監査役		今　井　長　司	昭和24年10月22日	平成19年５月 平成23年10月 平成27年６月 平成27年６月 平成27年６月 平成27年６月 平成27年６月 平成27年７月 平成29年７月	柏崎農業協同組合経営管理委員会会長（現） 当社監査役（現） 新潟県農業協同組合中央会会長（現） 新潟県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長（現） 新潟県厚生農業協同組合連合会経営管理委員会会長（現） 全国農業協同組合連合会新潟県本部運営委員会会長（現） 全国共済農業協同組合連合会新潟県本部運営委員会会長（現） 全国厚生農業協同組合連合会経営管理委員会委員（現） 全国農業協同組合連合会経営管理委員会委員（現）	(注)4	―
監査役		福　良　公　一	昭和28年2月6日	平成29年６月 平成29年６月 平成29年６月 平成29年６月 平成29年７月 平成29年９月	宮崎県農業協同組合中央会会長（現） 宮崎県信用農業協同組合連合会経営管理委員会委員（現） 宮崎県経済農業協同組合連合会理事（現） 全国共済農業協同組合連合会宮崎県本部運営委員会委員（現） 日向農業協同組合会長理事（現） 当社監査役（現）	(注)4	―
監査役		肱　岡　弘　典	昭和35年5月9日	昭和58年４月 平成24年４月 平成26年８月 平成29年７月 平成29年９月	全国農業協同組合連合会入会 同　本所業務監査部長 同　本所総合企画部長 全国農業協同組合中央会常務理事（現） 当社監査役（現）	(注)4	―
計							―

（注）１　取締役　阿保直延氏、長澤豊氏、大澤憲一氏、若林龍司氏、林茂壽氏、前田隆氏、谷口俊二氏、伊藤孝邦氏、中川清之氏、中川泰宏氏、青江伯夫氏、篠原一志氏、砂川博紀氏、菅野幸雄氏、市村幸太郎氏、栗嶋美津江氏、飯野芳彦氏は、会社法第２条第１項第１５号に定める社外取締役であります。

２　監査役　今井長司氏、福良公一氏、肱岡弘典氏は、会社法第２条第１項第１６号に定める社外監査役であります。

３　取締役の任期は、平成30年３月期に係る定時株主総会終結のときから平成32年３月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

４　監査役の任期は、平成27年３月期に係る定時株主総会終結のときから平成31年３月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の方針に基づき、的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行い、効率的で健全な透明性のある経営を実現することを重要課題として位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

2．会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の内容

ａ．当社は、監査役制度を採用しております。

ｂ．提出日現在、社外取締役 17名（21名中）、社外監査役３名（４名中）を選任しております。

ｃ．経営全般の基本方針・重要事項の意思決定機関および業務執行の監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という執行体制を基本としております。

ｄ．取締役会以外に原則として経営会議を開催し、経営全般にわたって意思決定を行っております。

②内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

ａ．内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、当社の業務の適法性・効率性の確保、ならびにリスク管理に努めるとともに、社会経済情勢その他環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善、充実をはかっております。

ｂ．社内の倫理・コンプライアンスに関する現状および啓発活動の状況について、月例で経営会議に報告する「コンプライアンス報告会」を設置し、啓発研修や契約書審査、個人情報管理に関する改善状況について審議しました。

ｃ．当事業年度は、取締役会を９回開催し、当社の業務執行を決定しました。また、経営会議は24回開催され、経営に関する全般的重要事項を協議決定しました。
監査役会は７回開催され、監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席や業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しました。

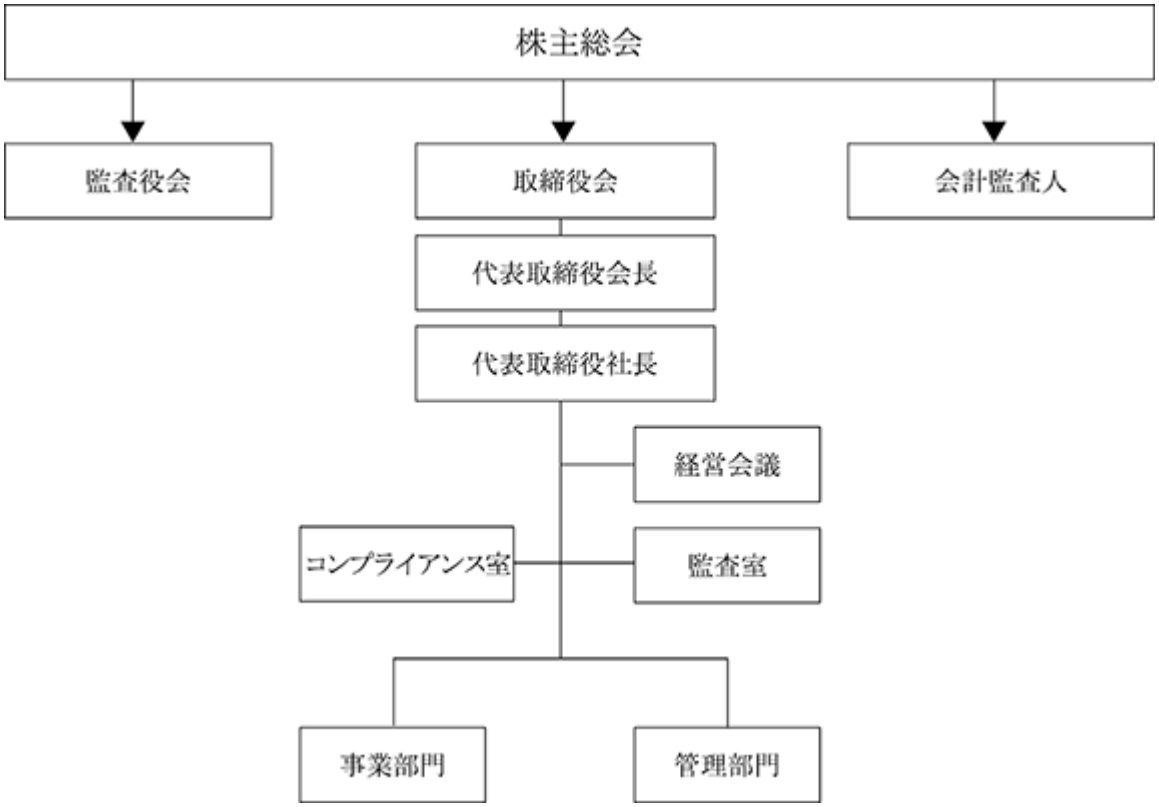
ｄ．第三者の関与については、コーポレート・ガバナンス全般に対し、顧問弁護士による助言を受けており、会計面では監査法人による通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談を行っております。

③当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ａ．子会社における業務の適正を確保するため、「関連会社管理規程」を定め、Ｎツアーグループ常勤役員連絡会にて当社との事前協議による連携体制を確立しております。

ｂ．子会社の取締役および監査役が当社から就任し、取締役は子会社の取締役の業務執行を監督し、監査役は子会社の取締役の業務執行を監査することで業務適正を確保しております。

ｃ．コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。（提出日現在）



④内部監査および監査役監査の状況（提出日現在）

ａ．内部監査につきましては、監査室（従業員３名体制）が中心となり、年間監査計画により企業理念、経営方針ならびに各種規程に基づき業務の遂行が公正、かつ効果的に行われているか内部監査を実施しております。
また、監査結果につきましては、常勤取締役および常勤監査役へ報告する体制をとっております。
監査役（４名）は取締役会その他重要な会議への出席などを通じ、取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しております。

ｂ．監査室は監査役と定期的会合を持ち内部監査結果および留意事項等について協議および意見交換を行い、密接な情報交換および連携をはかっております。
また、監査役および監査室は、会計監査人とも連携、かつ相互に牽制をはかっております。

⑤会計監査状況

a.業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	長　　光雄	新日本有限責任監査法人	－　※１
	奥谷　績		－　※１

※１　継続監査年数が７年以内であるため、記載を省略しております。

b.監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　　５名
その他　　７名

⑥社外取締役および社外監査役との関係

提出日現在、当社の社外取締役および社外監査役は、当社の株式所有組織の役職員を兼務しております。

３．役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額　　87百万円（うち社外取締役　27百万円）
監査役の年間報酬総額　　20百万円（うち社外監査役　４百万円）

４．取締役の定数

当社の取締役は３名以上25名以内とする旨定款に定めております。

５．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

６．取締役の責任免除

当社は、監査役の同意および取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、法令で定める限度で免除することができる旨を定款で定めております。これは、職務の遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(２)【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,850	―	18,850	―
連結子会社	―	―	―	―
計	18,850	―	18,850	―

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条第１項の定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年４月１日から平成30年３月31日まで)及び事業年度(平成29年４月１日から平成30年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,701,579	6,874,592
営業未収入金	1,267,546	1,032,728
未収手数料	703,960	708,036
貯蔵品	35,122	33,116
前渡金	553,128	555,740
繰延税金資産	128,235	104,752
その他	155,098	135,534
貸倒引当金	△1,169	△174
流動資産合計	9,543,501	9,444,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,374,293	※1 5,370,499
減価償却累計額	△3,370,683	△3,449,411
建物及び構築物（純額）	2,003,610	1,921,088
機械及び装置	107,104	107,894
減価償却累計額	△99,271	△100,411
機械及び装置（純額）	7,832	7,483
工具、器具及び備品	594,244	587,036
減価償却累計額	△518,202	△488,887
工具、器具及び備品（純額）	76,042	98,149
土地	※1 847,691	※1 847,691
リース資産（純額）	267,577	239,162
有形固定資産合計	3,202,754	3,113,575
無形固定資産		
ソフトウエア	645,685	562,184
その他	62,991	62,991
無形固定資産合計	708,677	625,175
投資その他の資産		
投資有価証券	481,408	518,328
出資金	1,000	1,000
従業員に対する長期貸付金	13,294	12,630
差入保証金	396,418	389,018
繰延税金資産	1,025,834	1,033,590
その他	9,554	4,205
貸倒引当金	△4,240	-
投資その他の資産合計	1,923,270	1,958,773
固定資産合計	5,834,702	5,697,524
資産合計	15,378,203	15,141,851

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,870,355	4,668,077
未払金	681,116	670,150
リース債務	27,481	28,469
未払事業所税	4,850	4,944
未払法人税等	258,754	156,779
未払消費税等	164,208	199,579
前受金	30,594	38,451
預り金	68,581	100,402
前受収益	16,026	16,026
賞与引当金	279,000	228,000
仮受旅行券	945,885	951,399
仮受金	64,554	42,451
流動負債合計	7,411,409	7,104,733
固定負債		
リース債務	274,413	245,943
役員退職慰労引当金	48,270	65,120
退職給付に係る負債	2,835,562	2,846,760
旅行券引換引当金	647,410	672,573
長期預り保証金	269,772	258,229
繰延税金負債	351	123
固定負債合計	4,075,779	4,088,750
負債合計	11,487,189	11,193,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金	2,242,413	2,291,366
株主資本合計	4,042,413	4,091,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,013	110,418
退職給付に係る調整累計額	△250,411	△253,417
その他の包括利益累計額合計	△151,398	△142,998
純資産合計	3,891,014	3,948,368
負債純資産合計	15,378,203	15,141,851

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)
営業収益	11,188,010	10,874,379
営業費用	※1 7,741,954	※1 7,511,358
一般管理費	※2 3,068,046	※2 3,175,958
営業利益	378,010	187,062
営業外収益		
受取利息	3,472	3,495
受取配当金	4,864	5,256
為替差益	19,666	12,347
仮受旅行券等収益	197,817	174,622
その他	48,963	50,845
営業外収益合計	274,783	246,567
営業外費用		
支払利息	11,280	10,352
旅行券引換引当金繰入額	179,850	161,590
その他	23,227	8,137
営業外費用合計	214,357	180,079
経常利益	438,436	253,550
特別利益		
関係会社株式売却益	121,221	-
受取保険金	44,690	94,027
特別利益合計	165,911	94,027
特別損失		
固定資産売却損	※3 23,720	※3 -
固定資産除却損	※4 726	※4 5,704
旅行特別補償	44,524	94,032
特別損失合計	68,971	99,736
税金等調整前当期純利益	535,377	247,841
法人税、住民税及び事業税	255,349	151,065
法人税等調整額	△20,082	11,821
法人税等合計	235,267	162,887
当期純利益	300,109	84,953
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	300,109	84,953

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
当期純利益	300,109	84,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,057	11,405
退職給付に係る調整額	8,337	△3,005
その他の包括利益合計	※1　4,280	※1　8,399
包括利益	304,389	93,353
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	304,389	93,353
非支配株主に係る包括利益	-	-

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年４月１日　至 平成29年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,800,000	1,921,934	3,721,934	103,070	△258,749	△155,678	3,566,255
当期変動額							
剰余金の配当		△36,000	△36,000				△36,000
親会社株主に帰属する当期純利益		300,109	300,109				300,109
連結範囲の変動		56,368	56,368				56,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△4,057	8,337	4,280	4,280
当期変動額合計	-	320,478	320,478	△4,057	8,337	4,280	324,759
当期末残高	1,800,000	2,242,413	4,042,413	99,013	△250,411	△151,398	3,891,014

当連結会計年度(自 平成29年４月１日　至 平成30年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,800,000	2,242,413	4,042,413	99,013	△250,411	△151,398	3,891,014
当期変動額							
剰余金の配当		△36,000	△36,000				△36,000
親会社株主に帰属する当期純利益		84,953	84,953				84,953
連結範囲の変動		-	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				11,405	△3,005	8,399	8,399
当期変動額合計	-	48,953	48,953	11,405	△3,005	8,399	57,353
当期末残高	1,800,000	2,291,366	4,091,366	110,418	△253,417	△142,998	3,948,368

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	535,377	247,841
減価償却費	313,610	252,072
固定資産除却損益（△は益）	24,446	5,704
関係会社株式売却損益（△は益）	△121,221	-
受取利息及び受取配当金	△8,336	△8,751
支払利息	11,280	10,352
為替差損益（△は益）	△111	1,392
営業債権の増減額（△は増加）	△92,770	230,741
その他の流動資産の増減額（△は増加）	248,226	18,952
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,739	△5,235
差入保証金の増減額（△は増加）	△16,076	7,400
破産更生債権等の増減額（△は増加）	5,096	4,240
営業未払金の増減額（△は減少）	△257,278	△202,278
未払金の増減額（△は減少）	△55,068	△10,872
未払消費税等の増減額（△は減少）	12,392	35,371
前受金の増減額（△は減少）	27,957	7,857
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,000	△51,000
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△57,211	15,232
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1,280	16,850
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△5,277	6,866
旅行券引換引当金の増減額（△は減少）	41,260	25,163
預り保証金の増減額（△は減少）	10,112	△11,542
その他	24,685	△9,671
小計	642,073	586,684
利息及び配当金の受取額	8,340	8,756
利息の支払額	△11,280	△10,352
法人税等の支払額	△247,677	△241,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,455	343,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,000	△14,000
定期預金の払戻による収入	13,683	14,000
有形固定資産の取得による支出	△27,943	△57,920
有形固定資産の売却による収入	600	-
無形固定資産の取得による支出	△19,874	△27,175
投資有価証券の取得による支出	-	△21,634
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 56,245	※2 -
従業員に対する貸付けによる支出	△3,300	△2,470
従業員に対する貸付金の回収による収入	5,539	3,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,950	△106,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
短期借入金の返済による支出	-	△200,000
リース債務の返済による支出	△26,530	△27,481
配当金の支払額	△36,000	△36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,530	△63,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	△1,392
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	339,986	173,012
現金及び現金同等物の期首残高	6,354,593	6,694,579
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,694,579	※1 6,867,592

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数　　1社

連結子会社の名称

㈱コープサービス

2　持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　たな卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

②　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

③　デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　13～50年

器具備品　３～10年

②　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については利用可能期間(５年又は10年)に基づく定額法を採用しております。

③　リース資産

定額法を採用しております。（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法）

④　長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備える為、回収不能見込額を計上しております。

ａ 一般債権

貸倒実績率法によっております。

ｂ 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金規程に基づき当連結会計年度末役員退職慰労金要支給額を計上しております。

④ 旅行券引換引当金

旅行券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- **「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年３月30日)**
- **「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年３月30日)**

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
建物及び構築物	1,683,422千円(帳簿価額)	1,631,634千円(帳簿価額)
土地	812,605千円(　〃　)	812,605千円(　〃　)
計	2,496,027千円(帳簿価額)	2,444,239千円(帳簿価額)

上記資産には根抵当権を次のとおり設定しておりますが、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
根抵当権（極度額）	2,000,000千円	2,000,000千円
計	2,000,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※１　営業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
人件費	3,886,688千円	3,854,261千円
賞与引当金繰入額	227,145千円	179,068千円
退職給付費用	174,293千円	174,781千円
退職金共済掛金	167,436千円	159,133千円
旅行センター委託費	1,072,965千円	995,544千円
減価償却費	47,982千円	12,156千円

※２　一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
人件費	1,293,359千円	1,406,477千円
賞与引当金繰入額	51,855千円	48,932千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,900千円	20,450千円
退職給付費用	47,454千円	52,892千円
退職金共済掛金	44,867千円	45,845千円
賃借料	595,671千円	579,284千円
減価償却費	265,628千円	239,915千円

※３　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
建物及び構築物	3,238千円	―
工具、器具及び備品	26千円	―
土地	20,454千円	―
計	23,720千円	―

※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
建物及び構築物	564千円	2,383千円
工具、器具及び備品	162千円	3,320千円
計	726千円	5,704千円

(連結包括利益計算書関係)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△5,885千円	16,409千円
組替調整額	―	―
税効果調整前	△5,885千円	16,409千円
税効果額	△1,828千円	5,004千円
その他有価証券評価差額金	△4,057千円	11,405千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△64,809千円	△78,683千円
組替調整額	76,826千円	74,351千円
税効果調整前	12,017千円	△4,332千円
税効果額	3,679千円	△1,326千円
退職給付に係る調整額	8,337千円	△3,005千円
その他の包括利益合計	4,280千円	8,399千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,000	―	―	36,000

２　配当に関する事項

(1)配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月28日 定時株主総会	普通株式	36,000	1,000	平成28年３月31日	平成28年６月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,000	1,000	平成29年３月31日	平成29年６月30日

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,000	―	―	36,000

２　配当に関する事項

(1)配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月27日定時株主総会	普通株式	36,000	1,000	平成29年３月31日	平成29年６月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,000	1,000	平成30年３月31日	平成30年６月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
現金及び預金勘定	6,701,579千円	6,874,592千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△7,000千円	△7,000千円
現金及び現金同等物	6,694,579千円	6,867,592千円

※２　株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

株式の売却等により、㈱エヌシステムが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	159,869千円
固定資産	74,607千円
流動負債	△133,910千円
固定負債	△83,288千円
株式の売却益	121,221千円
株式の売却価額	138,500千円
現金及び現金同等物	△82,254千円
差引：売却による収入	56,245千円

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

１　ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

・有形固定資産

主として、太陽光発電設備（機械装置）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２　オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融資産（債券・預金）で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行うこととしております。デリバティブは実需の範囲内で行うものであり、投機目的の取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収金及び未収手数料に係る信用リスクは、所管する責任担当部署を定め、組織規程による管理体制により、リスク低減を図っております。取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、連結子会社についても、当社の管理体制に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、適時に時価の把握を行っております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

営業債務等について当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブは、外貨建債務支払（海外旅行チャーター費用等）の為替相場変動リスクを回避するために、為替予約取引を行っております。為替予約取引の実行及び管理は、組織規程に従い行っております。なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

（３）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年３月31日） **（単位：千円）**

	連結貸借対照表計上額	時価	差　額
（１）現金及び預金	6,701,579	6,701,579	―
（２）営業未収入金	1,266,488	1,266,488	―
（３）未収手数料	703,960	703,960	―
（４）投資有価証券			
その他有価証券	438,408	438,408	―
資産計	9,110,437	9,110,437	―
（５）営業未払金	4,870,355	4,870,355	―
負債計	4,870,355	4,870,355	―
（６）デリバティブ取引	111	111	―

営業未収入金 及び 未収手数料については、対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年３月31日） **（単位：千円）**

	連結貸借対照表計上額	時価	差　額
（１）現金及び預金	6,874,592	6,874,592	―
（２）営業未収入金	1,032,554	1,032,554	―
（３）未収手数料	708,036	708,036	―
（４）投資有価証券			
その他有価証券	475,328	475,328	―
資産計	9,090,511	9,090,511	―
（５）営業未払金	4,668,077	4,668,077	―
負債計	4,668,077	4,668,077	―
（６）デリバティブ取引	△1,392	△1,392	―

営業未収入金 及び 未収手数料については、対応する貸倒引当金を控除しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

（１）現金及び預金、（２）営業未収入金、並びに（３）未収手数料

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（４）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記をご参照ください。

負　債

（５）営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（６）デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記をご参照ください。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成29年３月31日	平成30年３月31日
非上場株式	43,000	43,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（４）投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

(注３)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年３月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,701,579	―	―	―
営業未収入金	1,266,488	―	―	―
未収手数料	730,960	―	―	―
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	―	180,000	―	―
合計	8,672,028	180,000	―	―

当連結会計年度(平成30年３月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,874,592	―	―	―
営業未収入金	1,032,554	―	―	―
未収手数料	708,036	―	―	―
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	―	180,000	―	―
合計	8,615,182	180,000	―	―

(有価証券関係)

1　その他有価証券

前連結会計年度（平成29年３月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	247,712	105,827	141,885
債券	182,346	181,324	1,021
その他	―	―	―
小計	430,058	287,151	142,906
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,350	8,500	△150
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	8,350	8,500	△150
合計	438,408	295,651	142,757

当連結会計年度（平成30年３月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	264,773	105,827	158,946
債券	100,805	100,000	805
その他	―	―	―
小計	365,578	205,827	159,751
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	29,614	30,134	△520
債券	80,136	80,200	△64
その他	―	―	―
小計	109,750	110,335	△584
合計	475,328	316,162	159,166

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち １年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	121,788	―	235	235
	ユーロ	8,362	―	△124	△124
合計		130,151	―	111	111

(注)　時価の算定方法
為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち １年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	59,980	―	△952	△952
	ユーロ	96,433	―	△439	△439
合計		156,414	―	△1,392	△1,392

(注)　時価の算定方法
為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、退職金規程に定める退職金の一部に充当するため、特定退職金共済制度に加入しております。

退職一時金制度（非積立型であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（千円）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
退職給付債務の期首残高	2,833,425	2,819,121
勤務費用	126,152	130,995
利息費用	―	―
数理計算上の差異の発生額	81,623	99,097
退職給付の支払額	△222,080	△220,807
退職給付債務の期末残高	2,819,121	2,828,406

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（千円）

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,819,121	2,828,406
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,819,121	2,828,406
退職給付に係る負債	2,819,121	2,828,406
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,819,121	2,828,406

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

（千円）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
勤務費用	126,152	130,995
利息費用	―	―
数理計算上の差異の費用処理額	93,641	94,765
確定給付制度に係る退職給付費用	219,793	225,760

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（千円）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
数理計算上の差異	12,017	△4,332
合計	12,017	△4,332

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（千円）

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
未認識数理計算上の差異	360,927	365,259
合計	360,927	365,259

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
割引率	0%	0%
予想昇給率	0.62～4.25%	2.41～4.82%

３．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

（千円）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	97,928	16,440
退職給付費用	1,954	1,913
退職給付の支払額	△4,944	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による減少額	△78,498	―
退職給付に係る負債の期末残高	16,440	18,354

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（千円）

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
非積立型制度の退職給付債務	16,440	18,354
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,440	18,354
退職給付に係る負債	16,440	18,354
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,440	18,354

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　前連結会計年度1,954千円　　当連結会計年度1,913千円

４．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度212,303千円、当連結会計年度204,978千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
(繰延税金資産)		
①流動資産		
未払事業所税	1,496千円	1,514千円
未払事業税	18,573千円	15,234千円
賞与引当金	86,187千円	69,909千円
未払金	12,811千円	10,262千円
仮受金（送客確認票）	10,191千円	8,832千円
連結会社間内部利益消去	147千円	172千円
評価性引当額	△1,172千円	△1,172千円
計	128,235千円	104,752千円
②固定資産		
退職給付に係る負債	869,148千円	872,261千円
役員退任慰労引当金	14,906千円	20,229千円
旅行券引換引当金	198,613千円	205,941千円
その他	10,474千円	8,822千円
小計	1,093,143千円	1,107,255千円
評価性引当額	△15,795千円	△18,072千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△51,513千円	△55,592千円
計	1,025,834千円	1,033,590千円
繰延税金資産合計	1,154,070千円	1,138,342千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△43,743千円	△48,747千円
固定資産圧縮積立金	△8,121千円	△6,968千円
繰延税金資産(固定)との相殺	51,513千円	55,592千円
繰延税金負債合計	△351千円	△123千円
差引：繰延税金資産純額	1,154,070千円	1,138,342千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
（調整）		
評価性引当額	△3.73%	0.92%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.88%	6.15%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.16%	△0.26%
住民税均等割額	13.00%	27.96%
その他	1.09%	0.34%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	43.94%	65.72%

(賃貸等不動産関係)

1　賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を所有しております。

2　賃貸等不動産の時価等に関する事項

記載すべき重要な賃貸等不動産はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、旅行事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

当社グループは、旅行事業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

（１）　営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

当社グループは、旅行事業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

（１）　営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1　関連当事者との取引

(１)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

記載すべき重要な取引はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(２)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要な取引はありません。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
１株当たり純資産額	108,083.74円	109,676.89円
１株当たり当期純利益	8,336.38円	2,359.83円

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	300,109	84,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	300,109	84,953
普通株式の期中平均株式数(株)	36,000	36,000

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,891,014	3,948,368
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,891,014	3,948,368
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	36,000	36,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	―		―	―
１年以内に返済予定のリース債務	27,481	28,469	3.78	―
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	274,413	245,943	3.78	平成31年４月　～ 平成38年８月
合計	301,895	274,413	―	―

(注) １．「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
２．リース債務(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
リース債務	29,495	30,560	31,667	32,815

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,461,267	6,673,308
営業未収入金	1,247,536	1,014,056
未収手数料	※1 725,407	※1 729,528
貯蔵品	22,330	19,022
前渡金	598,619	551,250
前払費用	71,062	69,834
繰延税金資産	128,088	104,580
未収収益	9	8
未収入金	※1 64,860	※1 51,273
その他	12,332	12,049
貸倒引当金	△796	△95
流動資産合計	9,330,718	9,224,817
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,992,019	※2 1,910,262
構築物	10,768	10,079
機械及び装置	7,832	7,483
工具、器具及び備品	69,331	89,537
土地	※2 847,691	※2 847,691
リース資産	267,577	239,162
有形固定資産合計	3,195,221	3,104,216
無形固定資産		
ソフトウエア	633,138	553,363
電話加入権	61,608	61,608
無形固定資産合計	694,746	614,971
投資その他の資産		
投資有価証券	289,437	328,160
関係会社株式	38,200	38,200
出資金	1,000	1,000
従業員に対する長期貸付金	13,294	12,630
長期前払費用	609	148
差入保証金	394,554	387,496
繰延税金資産	915,318	921,747
その他	4,240	-
貸倒引当金	△4,240	-
投資その他の資産合計	1,652,413	1,689,382
固定資産合計	5,542,381	5,408,571
資産合計	14,873,099	14,633,388

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 4,848,813	※1 4,642,218
未払金	※1 674,268	※1 666,502
リース債務	27,481	28,469
未払事業所税	4,850	4,944
未払法人税等	258,754	154,803
未払消費税等	157,842	196,719
前受金	30,594	38,451
預り金	66,019	97,865
前受収益	17,986	17,986
賞与引当金	276,000	225,000
仮受旅行券	945,885	951,399
仮受金	64,525	42,324
流動負債合計	7,373,022	7,066,684
固定負債		
リース債務	274,413	245,943
役員退職慰労引当金	44,370	56,020
退職給付引当金	2,458,193	2,463,146
旅行券引換引当金	647,410	672,573
長期預り保証金	269,772	258,229
固定負債合計	3,694,159	3,695,912
負債合計	11,067,181	10,762,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金		
利益準備金	71,200	74,800
その他利益剰余金		
別途積立金	1,220,000	1,370,000
圧縮積立金	18,402	15,788
繰越利益剰余金	597,997	500,028
利益剰余金合計	1,907,599	1,960,617
株主資本合計	3,707,599	3,760,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,318	110,174
評価・換算差額等合計	98,318	110,174
純資産合計	3,805,917	3,870,791
負債純資産合計	14,873,099	14,633,388

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)	当事業年度 (自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)
営業収益	※1 10,885,824	※1 10,606,088
営業費用	※1 7,556,804	※1 7,315,911
営業総利益	3,329,019	3,290,176
一般管理費		
役員報酬	97,335	108,586
給料及び手当	729,178	840,220
賞与引当金繰入額	51,495	48,152
役員退職慰労引当金繰入額	18,000	20,450
退職給付費用	46,853	52,346
退職金共済掛金	44,283	45,721
法定福利費	161,430	181,021
旅費及び交通費	129,598	145,786
広告宣伝費	8,710	3,966
通信運搬費	61,506	62,952
事務用品費	19,076	29,191
事業所税	4,850	4,944
賃借料	581,533	575,267
消耗品費	69	250
減価償却費	255,981	231,627
その他の一般管理費	751,565	751,762
一般管理費合計	2,961,469	3,102,245
営業利益	367,550	187,931
営業外収益		
受取利息	391	416
受取配当金	6,446	6,072
為替差益	19,666	12,347
仮受旅行券等収益	197,817	174,622
貸倒引当金戻入額	4,692	4,940
その他	45,813	47,212
営業外収益合計	274,827	245,612
営業外費用		
支払利息	11,280	10,352
旅行券引換引当金繰入額	179,850	161,590
その他	21,945	6,701
営業外費用合計	213,076	178,643
経常利益	429,301	254,899

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)	当事業年度 (自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	133,030	-
受取保険金	44,690	94,027
特別利益合計	177,721	94,027
特別損失		
固定資産売却損	※2 23,720	※2 -
固定資産除却損	※3 726	※3 5,463
旅行特別補償	44,524	94,032
特別損失合計	68,971	99,495
税引前当期純利益	538,051	249,431
法人税、住民税及び事業税	254,395	148,567
法人税等調整額	△20,065	11,846
法人税等合計	234,329	160,414
当期純利益	303,721	89,017

【営業費明細書】

		前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)		当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
人件費		4,306,668	57.0	4,211,641	58.0
給料手当		2,589,660		2,572,258	
賞与引当金繰入額		224,505		176,848	
退職給付費用		172,940		173,414	
退職金共済掛金		164,039		155,398	
その他の人件費		1,155,523		1,133,721	
諸経費		3,250,135	43.0	3,104,269	42.0
旅行センター委託費		1,072,965		995,544	
販売事務費		27,704		29,439	
代金回収事務費		346,734		327,100	
営業促進費		155,902		173,577	
営業宣伝費		109,819		103,532	
情報処理費		417,220		401,112	
支払リース料		129,149		132,483	
旅費交通費		172,103		178,059	
通信運搬費		101,887		93,446	
賃借料		443,098		437,181	
減価償却費		48,229		12,471	
その他の諸経費		225,320		220,320	
合計		7,556,804	100.0	7,315,911	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年４月１日　至 平成29年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,800,000	67,600	21,447	1,220,000	330,830	1,639,877	3,439,877
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			△3,045		3,045		
別途積立金の積立				—	—		
剰余金の配当		3,600			△39,600	△36,000	△36,000
当期純利益					303,721	303,721	303,721
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	3,600	△3,045	—	267,167	267,721	267,721
当期末残高	1,800,000	71,200	18,402	1,220,000	597,997	1,907,599	3,707,599

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	103,257	103,257	3,543,135
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△36,000
当期純利益			303,721
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,939	△4,939	△4,939
当期変動額合計	△4,939	△4,939	262,782
当期末残高	98,318	98,318	3,805,917

当事業年度(自 平成29年４月１日　至 平成30年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,800,000	71,200	18,402	1,220,000	597,997	1,907,599	3,707,599
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			△2,613		2,613		
別途積立金の積立				150,000	△150,000		
剰余金の配当		3,600			△39,600	△36,000	△36,000
当期純利益					89,017	89,017	89,017
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	3,600	△2,613	150,000	△97,969	53,017	53,017
当期末残高	1,800,000	74,800	15,788	1,370,000	500,028	1,960,617	3,760,617

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	98,318	98,318	3,805,917
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△36,000
当期純利益			89,017
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,856	11,856	11,856
当期変動額合計	11,856	11,856	64,873
当期末残高	110,174	110,174	3,870,791

【注記事項】

(重要な会計方針)

Ⅰ 資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ取引により生じる債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

Ⅱ 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物　　13～50年

器具備品　３～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウエア(自社利用分)については利用可能期間(５年又は10年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

定額法を採用しております。（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法）

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

Ⅲ 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退任慰労金支給規程に基づき当期末役員退職慰労金要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

(5) 旅行券引換引当金

旅行券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

Ⅳ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

Ⅴ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式により処理しております。

（未適用の会計基準等）

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年３月30日)
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年３月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

※１　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
短期金銭債権	23,506千円	22,596千円
短期金銭債務	41,403千円	3,810千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
建物	1,683,422千円(帳簿価額)	1,631,634千円(帳簿価額)
土地	812,605千円(　〃　)	812,605千円(　〃　)
計	2,496,027千円(帳簿価額)	2,444,239千円(帳簿価額)

上記資産には根抵当権を次のとおり設定しておりますが、前事業年度末及び当事業年度末現在対応する債務はありません。

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
根抵当権（極度額）	2,000,000千円	2,000,000千円
計	2,000,000千円	2,000,000千円

(損益計算書関係)

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
営業収益	82,163千円	74,427千円
営業費用	30,752千円	35,797千円
営業取引以外の取引	61,465千円	48,298千円

※２　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
建物	3,238千円	－
器具備品	26千円	－
土地	20,454千円	－
計	23,720千円	－

※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
建物	564千円	2,383千円
器具備品	162千円	3,079千円
計	726千円	5,463千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成29年３月31日	平成30年３月31日
子会社株式	38,200	38,200
計	38,200	38,200

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
(繰延税金資産)		
①流動資産		
未払事業所税	1,496千円	1,514千円
未払事業税	18,573千円	15,234千円
賞与引当金	85,173千円	68,895千円
未払金	12,652千円	10,104千円
仮受金（送客確認票）	10,191千円	8,832千円
計	128,088千円	104,580千円
②固定資産		
退職給付引当金	753,075千円	754,215千円
役員退職慰労引当金	13,588千円	17,153千円
旅行券引換引当金	198,613千円	205,941千円
その他	10,308千円	8,783千円
小計	975,585千円	986,093千円
評価性引当額	△8,753千円	△8,753千円
計	966,831千円	977,340千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△51,513千円	△55,592千円
計	915,318千円	921,747千円
繰延税金資産合計	1,043,406千円	1,026,327千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△43,391千円	△48,624千円
固定資産圧縮積立金	△8,121千円	△6,968千円
繰延税金資産(固定)との相殺	51,513千円	55,592千円
繰延税金負債合計	―	―
差引：繰延税金資産純額	1,043,406千円	1,026,327千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
（調整）		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.80%	5.87%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.16%	△0.26%
住民税等均等割額	12.76%	27.39%
評価性引当額	△2.53%	―
その他	△0.17%	0.69%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.55%	64.31%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	東海旅客鉄道㈱	5,000	100,650
		東日本旅客鉄道㈱	5,000	49,310
		日本航空㈱	10,000	42,820
		㈱みずほフィナンシャルグループ	175,500	33,590
		共栄火災海上保険㈱	150	42,000
		西日本旅客鉄道㈱	5,000	37,155
		㈱日本農業新聞	20	1,000
		ＡＮＡホールディングス㈱	5,000	21,634
計			205,670	328,160

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期償却額(千円)	当期末残高(千円)	減価償却累計額(千円)
有形固定資産						
建物	1,992,019	6,089	2,383	85,462	1,910,262	3,289,117
構築物	10,768	―	―	688	10,079	157,083
機械及び装置	7,832	790	―	1,139	7,483	100,411
工具、器具及び備品	69,331	46,156	3,079	22,871	89,537	481,795
土地	847,691	―	―	―	847,691	―
リース資産	267,577	―	―	28,415	239,162	130,237
有形固定資産計	3,195,221	53,036	5,463	138,577	3,104,216	4,158,643
無形固定資産						
ソフトウェア	633,138	26,337	591	105,520	553,363	600,251
電話加入権	61,608	―	―	―	61,608	―
無形固定資産計	694,746	26,337	591	105,520	614,971	600,251

(注) 1．当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	Ｎツアービル２Ｆ・５Ｆレイアウト変更工事	3,383千円
器具備品	ソーラープラントいずみざき空調設備	4,907千円
	ＪＲサイバネ発券機購入	39,160千円
ソフトウェア	サトクル開発費用	8,627千円
	ＯＢＩＣ人事給与システムバージョンアップ	4,550千円
	コンビニ収納サービス導入	3,600千円

2．当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	国際交流センター移転	1,887千円
器具備品	ＪＲサイバネ発券機入替	2,809千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,036	95	5,036	95
賞与引当金	276,000	225,000	276,000	225,000
役員退職慰労引当金	44,370	20,450	8,800	56,020
旅行券引換引当金	647,410	161,590	136,427	672,573

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	１株券、５株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1000株券及び１万株券
剰余金の配当の基準日	３月31日
１単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	 東京都千代田区外神田１丁目16番８号 株式会社　農協観光　総務部 該当事項なし 株式会社農協観光各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし
公告掲載方法	日本農業新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を得なければなりません。

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度　第28期(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)平成29年６月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度　第29期中(自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日)平成29年12月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

株式会社農協観光
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　長　　光雄　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　奥谷　　績　　印

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社農協観光の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社農協観光及び連結子会社の平成30年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
　２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

株式会社農協観光
取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　長　　光雄　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　奥谷　　績　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社農協観光の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社農協観光の平成30年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。